

令和7年度第3回行政評価市民会議

日 時：令和8年3月23日（月）18時00分～19時30分

場 所：鹿角市役所 第5会議室

出席委員：8名中6名

出席職員：〔政策企画課〕

次長、政策監、主査、主査、主査、主事

1 開会（進行：政策企画課）

ただいまから、令和7年度第3回行政評価市民会議を開会いたします。

2 会長挨拶

前回会議は委員の皆様の立場から色々な意見が出された。今回も皆様の意見を忌憚なくお聞かせ願いたい。

3 案件

(1) 第7次総合計画後期基本計画について（資料1）

(2) 実施計画（R8-R10）について（資料2,3）

質疑応答

(委員) 熊による死亡事故が毎年起こっており、早急な対策が必要と考える。市民の安全を確保するにあたり、熊が出没した場所について、即時に情報共有ができる必要があると考えるが、市のメール配信サービスでは30分単位での情報共有である。

国際教養大学の学生がAI技術を活用し、熊の出没情報を5秒単位で反映できるアプリの開発に取り組んでいるとテレビで拝見した。アプリ開発には多くの資金が要るとのことで、市として協力することは可能なのか伺う。

(事務局) 市民が分かりやすいように情報共有していくことが一番大事である。秋田県では「クマダス」というシステムを使用しており、鹿角市でも県の取組に合わせる形で熊の出没情報を共有して

いる。メールでの配信が現時点では最善の手段であると考えているが、より良いシステムの構築については検討していく。

このほか、令和8年度からはガバメントハンターを採用し、熊の捕獲体制を強化していくこととしている。

(委員) 経営戦略1の戦略目標である人口推計について、285人の減少に抑えることが目標値とされている。達成度を把握する上で、人数ではなく、パーセンテージで表示すると見やすくなるのではないかと思う。

(事務局) 国で算出している推計値では、人数で表示されている。市の施策の推進により、国の推計を上回ることを目標とし、国の推計との比較を分かりやすくするために、鹿角市でも人数での表示としている。

基準値の1,053人減というのは、前期計画の中で試算した数値であり、目標値である285人減とするためには、若者世代、特に若年女性の流出を抑える必要がある。将来的に男女バランスよく帰ってきてもらえるような土壌づくりを後期計画で行っていくとまとめている。

(委員) 鹿角家は、市外の人でもアクセスしやすいような仕組みになっているか。

(事務局) 首都圏で開催するイベントに参加した方や、市外に転出する前の学生を中心に案内を行っている。

(委員) 女性若者の流出対策について、具体的な解決策はあるか。

(事務局) 仕事面については、市内企業の経営者を巻き込んで、若者の働きやすい職場環境づくりに着手している。令和6年度には秋田公立美術大学と協力し、学生の視点から、企業の魅力の掘り起こしについて実証的な形で研究を行った。次年度は武蔵野大学も加わり、さらに首都圏の若者の目線から切り込んでいくような取り組みを行っていく。今後も若者が帰ってきたいと思えるような職場環境の構築を若者と一緒に取り組んでいきたいと考えている。

生活基盤がちゃんとしてからの話にはなるが、市民の持つアンコンシャス・バイアスの改善も必要だと考えている。自治会など、職場に限らず見られると思うので、多方面に取り組んでいく。

(委員) 若者のニーズは把握しているか。

(事務局) 若者がどのような業種を望むのかについては、企業誘致戦略の見直しを令和8年度に実施予定であり、その過程でアンケートを取ったり、市内企業に状況を伺ったりしながら、鹿角市が誘致可能であるかも含めて、突き詰めていく。

- (委員) 市内に大学ができることで、地域に若者が増え、盛り上がるのではないかと期待しているが、大学誘致の進捗はどうなっているか。
- (事務局) 大学との連携実績は年々増えてきているが、国全体で人口減少が進行しており、大学の数自体もこれから縮小していく流れにある中で、新たに大学を作るとはリスクが大きい。そのため、建物は今ある公共施設を活用しながらも、オンラインで地元にいる学生たちが授業を受けることができ、自由に首都圏のメインキャンパスと、鹿角市のキャンパスを行ったり来たりできるようなサテライトキャンパスの誘致を検討しており、若者対策につなげていきたい。
- (委員) 脳外科の常勤医師がかづの厚生病院にいなくなることについて、市内には脳血管疾患の患者が多く、迅速な治療を受けられなくなるのではないかと心配している。大館などの近隣自治体の医療機関と連携を密にして対策にあたってほしい。
- (事務局) 現在策定作業中の医療ビジョンでは、市として最低限残すべき部分や、広域的に連携していく部分について、市民の意見も取り入れつつ整理し、令和8年度の策定を目指している。今までの機能を維持していくことは、医師の減少状況や、地方に医師が来ないという状況を考慮すると、非常に難しい部分がある。その中で、ここはしっかり守っていくという部分を市民と一緒に考えていきたい。その上で、取組方針4で医療DXを推進し、デジタル技術を活用しながら、遠隔診療により日常的な検診を支援していくほか、取組方針3において予防の部分にも注力していく。
- 前回の市民会議で挙げられた、大館市立病院の近くにアパートを借りてみてはどうかという提案に対しては、患者の医療機関へのアクセス向上に向け、アパートの借用も含めて後期計画の中で、二次医療圏受診支援事業として検討を進めている。
- (委員) 身寄りのない方の入院について、かづの厚生病院で困っているという話を聞いている。市で取得することで、個人情報管理の部分から、困りごとが少なくなるのではないかと。
- (事務局) 厚生連からは、市で取得するか、指定管理にするか、補助を増額するか3択を示されており、検討を進めているところであるが、大きなお金が動くことになるため、他産業や子育て施策とのバランスを見ながら考えていく。
- (委員) スマホ市役所の推進を行うことで、窓口に行かなくても各種申請が可能になり、若者が使いやすく、だいぶ便利になると感じた。
- (委員) かづの花通り商店街でインバウンド向けのマップを作成しようとしたところ、多くの店から「外国人相手の接客ができないため、載せないでほしい」との声が多くあったと聞いた。DMOや市で指針を示してくれれば、より多くの店舗が協力的になってくれるのではないかと感じて

いる。

(委員) ICT教育について、先進的に取り組んできた国の多くが、紙に回帰しているという論文を読んだ。新しい技術に触れる機会も大事だと思うが、字を書く能力を育むためにも、バランスを考慮して取り組んでほしい。

(委員) 市長公約である「投資されるまち」について、具体的にどのような取組を考えているか。

(事務局) 市内産業の高付加価値化により、少ない人数でも一人ひとりの収入の向上に取り組んでいく。市長公約については取組方針 25 で、鹿角の強みを再度整理し、企業誘致につなげていくことをまとめている。今は漠然としているが、電力自給率 400%の再エネ資源を活かして、脱炭素経営を重視する企業の誘致や、災害も少なく、冷涼な気候を有することを強みにデータセンターの誘致も考えられる。

(委員) 人口減少により、交付金などの依存財源が確保できなくなっていくことを心配している。今後も財源の確保については保証されているか。

(事務局) 交付税の算定については、人口だけでなく、自治体の面積や物価など、様々な要素から算定されている。鹿角市が交付を受けている分については、様々な要因があるが、10年前と比較して増加している。今後も国から適切な財政支援を受けられるよう取り組んでいく。

5 閉会 (19:30 終了)